

話せる英語教育に 重点を

答 日常的な会話の場を増やしていく



金城 憲治 議員

問 本町における、小中学校の英語教育の特色・目的にはどういったものがあるか。

教育長 英語教育の充実を図る為、各小学校に日本人英語指導助手を、各中学校に外国語指導助手を配置し、対話を重視し、小学校では英語や外国文化に親しむ体験活動を通して、外国語への興味・関心を育み、中学校では、ALTを活用した授業を通じて、実践的なコミュニケーション能力の育成に取り組んでいる。

問 本町の英語教育は何年生から始まっているか。

統括指導主事 小学校は3・4年生が外国語でまずは親しむということから始めて、5・6年生からは教科としてスタートして、中学校につなげている。

問 県外において、さいたま市ではグローバルスタディーと言われ、小学1年生から英語に親しんで、話せる英語を目指した

取り組みをされているが、本町においても、独自の英語教育・カリキュラムを、今後検討してほしいかどうか。

統括指導主事 近隣では、南城市が教育課程特例校として、小学1年生から週1時間の外国語活動を取り入れており、南城市の取り組み等の成果、課題を参考にしながら、今後調査研究していく。

オンデマンド交通モビの実績と課題は何か

問 本町のAーオンデマンド交通モビについて実績及び課題は何か。

副町長 モビ利用実績は、月平均1400人の延べ利用者数となっている。一方で、総事業費に対する運賃収入との乖離が課題となっている。

問 モビのタクシー車両に、車椅子対応の車両導入を検討できないか。



mobiタクシー

まちづくり振興課長 車椅子対応について、運行車両の中には対応可能な車両もある。ただ現行の配車システムでは、利用者が車種を指定することができないため、車椅子対応車両を確実に配車することができない状況にある。車椅子利用者への対応に課題があるものと認識している。

4年間を振り返って

地域の声を行政に反映させる為、今出来る事をしっかり取り組できたと思います。